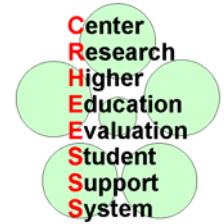


週刊センターニュース No.74



第74号(2005年8月29日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

第8回金沢大学教養教育全学研究会のご案内

主催: 金沢大学共通教育機構・金沢大学大学教育開発・支援センター

テーマ: 「新しい時代の初年次教育 導入教育、補充教育を考える」

日時: 平成17年9月8日(木) 13:00~17:00

場所: 石川県立生涯学習センター(石川県広坂庁舎)

プログラム:

講演1 「長崎大学の初年次少人数セミナー(教養セミナー): 転換教育としての役割と今後の展開」 高橋正克(長崎大学大学教育機能開発センター副センター長)

講演2 「大学生のためのスタディ・スキルズ教育 教材開発から運用まで」
上村和美(関西国際大学経営学部助教授)

報告 「金沢大学における初年次教育の改革について」

西山宣昭(金沢大学大学教育開発・支援センター助教授)

パネルディスカッション 「初年次教育を考える」

司会: 堀井祐介(金沢大学大学教育開発・支援センター助教授)

共同学習会のご案内

第86回 日時: 9月1日(木) 16:20~17:50

会場: 総合教育棟南棟2階 大会議室

報告者: 青野透(大学教育開発・支援センター 教育支援システム研究部門)

題目: 「大学教育研究と「大教センター」」

従来の「教員組織」が、改変される?

「教授、准教授、助教、助手」制度の導入を控えて

郵政民営化法案の陰に隠れて、あまり世間の注目を浴びることはなかったが、先の国会では、大学の教員組織の抜本的転換を内容とする学校教育法改正案が上程され、これについての審議が行われた。

改正法案は、現行の助教授に代わるものとして准教授を設け、助教を新設するとともに、教授、准教授、助教、助手の職務内容を整備することをその内容としている。

今、教員組織にそうした制度改革を行う必要がある理由として、本年1月の中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(答申)」は、次の諸点を指摘している。

- ・ 現行の助教授の職は、職名や職務内容が実態に合わず国際的通用性の視点からも問題があることから、これを廃止し、学生への教授と研究指導、研究への従事を主たる職務とする「准教授」を新設すること。
- ・ 現行の助手については、教員組織上の位置づけが曖昧で職務も多様であることから、将来の大学教員等を志す者にとってキャリア・パスの第一段階として位置づけられる職として、この中から「助

教」を新たに新設すること。

- ・これらの措置により、今後の大学教員の基本的な職として、教育研究を主たる職務とする職として、「教授」、「准教授」、「助教」の3種類を、教育研究補助を主たる職務とする職として、「助手」を定めることとすることが適当であること。

上記答申は、これに加えて、そうした教員組織制度の改革に伴い、各大学の方針や各分野の実状如何により、准教授、助教、助手を置かないことができることとすること、大学設置基準の講座制や学科科目制に関する規定を削除して、教員組織の基本にかかる新たな規定を新設すること、を提言した点についても十分留意する必要がある。

こうした教員組織の制度改革にかかる国会審議の過程で、政府側から、現在の助教授と准教授との間に職務上の差異はほとんどないこと、修士または専門職学位を、准教授の基礎的学位としたいこと、大まかに見て、現在の助手のうち、約8割の者が助教に就く形が推測されること、教員組織の序列的性格が見直されることに伴い、固定的な講座性の考え方に制約されず、各大学の裁量において、柔軟かつ多様な教員組織が編制し易くなること、といった見解が示された。さらに加えて、特に助教について、政府関係者が「助教が将来の大学の教員を目指すものが就く最初の大学教員の職という位置づけの職であることにかんがみれば、若手教員の流動性を高め、優れた人材の養成あるいは教育研究の活性化を図る」目的から、「助教の職に任期制を導入」する必要性を訴えた点に特に注目に値する（以上、国会質疑に関わる記述については、ジアース教育新社『文部科学教育通信』128号（2005.7.25）、129号（2005.8.8）、130号（2005.8.22）の「大学の教員組織の改正について」（上）（中）（下）を参照した）。

大学教員の職位のフラット化が、教育研究の自由かつ多様な発展を促進する方向であれば、そうした制度転換がわが国大学の質的向上にプラスに作用するものであろうことは想像に難くない。しかしその一方で、そうしたフラット化とセットで政策展開を試みようとしている講座制の廃止や教授以外の職を置くか否かは大学の判断事項とすること、さらには、助教への任期制導入への模索が、経済合理性追及の側面に傾斜して行われると、わが国大学の教育研究に対し取り返しのつかないダメージが生じることが懸念される。（文責 評価システム研究部門 早田）

2005.07.12 第28回客員教授セミナー（名古屋大学高等教育研究センター主催）参加
（堀井 公費出張）

2005.07.25 「大学国際化の評価指標策定に関する実証的研究」（科研）打合せ参加 大阪大学
（堀井 科研費出張）

2005.08.05 立命館大学大学教育開発・支援センター主催「シラバス検討に向けた学習会」に参加
（西山 公費出張）

2005.08.05-07 2005PCカンファレンス（新潟大学 主催：コンピュータ利用教育協議会 / 全国大学生活協同組合連合会）ポスターセッション発表（堀井 現代GP予算での出張）